**校長　奥井　光司**

**令和２年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| ・肢体不自由等の障がいがあり家族と離れて大阪整肢学院で生活している児童生徒たちの将来を見据え、一人ひとりのニーズを的確に把握し経験を広げ心身の成長を導く。「人とつながる喜びを知り、自分や他者を大切にしながら社会参加する」人間の育成をめざし教育を遂行する。・本校の特色を生かし大阪整肢学院と連携しつつ、地域教育・福祉への貢献を推進する。　　１　安全で安心な学びの場として人権尊重・危機管理の徹底・迅速な対応ができる学校　２　特色ある教育活動を推進し、豊かな表現力を養い、確かな発達や成長を育み、その取組みを校外へ発信する学校　３　地域、関係機関と連携し児童生徒の卒業後の自立と社会参加に向けた生きる力を育てる学校　４　教職員の人材育成を推進し、特別支援教育のより高い専門性・支援力を追究する学校 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　安全で安心な学びの場として人権尊重と危機管理を徹底し迅速な対応ができる学校(ヒヤリハット報告年間30件以上めざす) （１）すべての教育活動において、児童生徒が「大切にされている」と実感できる安全で安心な指導・支援を行う。（２）日常的な危機管理を徹底し、大阪整肢学院と連携をさらに深め、保健･安全･衛生管理に関する調整することにより、事故を未然防止する体制を整える。（３）児童生徒数の増加に伴う学校の狭隘化や老朽化について、教育環境及び職場環境の改善や工夫を行い、より安全な学校づくりを行う。２　特色ある教育活動を推進し、豊かな表現力を養い、確かな発達や成長を育み、その取組みを校外へ発信する学校(HPの充実、閲覧回数を年5000回以上)（１）大阪整肢学院リハビリテーション部との連携を密にし、的確な実態把握を行い、更に一人ひとりのニーズに対応した自立活動の充実を図る。（２）授業改善を更に発展させ、ICTの活用や教材･支援機器等の導入や自作教材の作成をすることで、児童生徒の「したい」⇒「できた」⇒「つたわった」という機会を増やす。（３）児童生徒一人ひとりに対し、小・中・高12年間一貫した教育の充実を実践するとともに、幅広い体験活動や質の高いスポーツ・文化・芸術との触れ合いを積み、その活動内容を校外へ発信する。３　地域、関係機関と連携し児童生徒の卒業後の自立と社会参加に向けた生きる力を育てる学校(３年以内にグループホーム等で自立生活する卒業生の輩出をめざす)（１）日々の学びや経験が「主体的・対話的で深い学びの実現」につながり、仲間や他者と関わる楽しさや課題を乗り越えるなどの力となる。（２）他校や地域等との交流及び共同学習を進め、支援機関や外部人材等からの学びを充実させることにより、多様なつながりを経験し、社会性を育む。（３）早期からのキャリア教育の推進に努めるとともに、大阪整肢学院との連携を深め、児童生徒一人ひとりの将来を具体的にイメージした指導・支援を一層充実させることにより、多様な進路選択が行えるよう進路指導を推進する。４　教職員の人材育成を推進し特別支援教育の専門性・より高い支援力を追究する学校(令和３年度近畿肢体不自由教育研究会幹事校の遂行に向けた取組みの推進)（１）教職員が責任ある取組みを行うための裁量を持ち、役割を全うし、達成感を体得することで、学校運営への参画意識を強化する。（２）教職員と大阪整肢学院職員･保護者の密接な連携により児童生徒を見守り、家庭･教育･福祉･医療の相互理解と連携を構築する。（３）児童生徒への指導・支援の更なる向上と地域への貢献をめざし、支援教育に関する専門性を向上させ・追求する姿勢をもちながら、支援教育の充実を推進する。（４）全ての教職員が誇りと情熱をもって児童生徒に向き合えるよう、健全な同僚性を発揮する職場環境づくりを進める。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和２年11月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 課題と今後に向けて・学校に対する意識では、児童生徒、大阪整肢学院職員、学校職員、ともに高い傾向にあり、児童生徒のほとんどが学校に行くのを楽しみにしていることがうかがえる。・学校職員に対する、カウンセリングマインドを取り入れた生活指導については、昨年度同様、7割弱の学校職員が行っていると回答した。・進路指導に関する質問では、児童生徒Aの回答は、「わからない」とした回答が6割を占め、肯定的回答が38％となっている。児童生徒Bでは９割の児童生徒が将来のことについて考えたことがあると答えている。学校職員で適切な指導を行っていると考えている者は78%でやや上昇、大阪整肢学院職員は昨年度の26%から57％と大きく肯定的評価が上がっている。・教育相談に関わる質問では、今年度も児童生徒、学校職員共に肯定的評価が高い。・道徳・人権教育に関する質問では、児童生徒学校職員が８割前後の肯定的回答で、大阪整肢学院職員の肯定的評価も昨年度の37％から57％に上がっている。・障がい理解に関する質問では、児童生徒・学校職員が８～９割の数値に比べ、整肢学院職員の肯定的評価は49％と低いが、昨年度の33％より高くなっている。・学習指導に関する質問では、児童生徒・学校職員からは従来からも高かったが、今年度は大阪整肢学院職員からの評価が32％から59％に上がった。・学校職員に対する学校組織に関する質問では、小中高の一貫教育に対する数値や学校運営に個々の教職員の意見が反映されているかといった意識は横ばいであった。一方で、教育活動の改善に関する質問では、評価が76％から69％に下がった。・いじめの対応に関する質問では、児童生徒Aの肯定的評価が、昨年度の78％から55％へ下がっているが、これも「わからない」との回答が4割を占めていることから、明確な指標につながっているかは疑問である。・大阪整肢学院職員の回答の肯定的評価の数値の平均が昨年度の42％から53％に上がった。・今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、校内で予定していた取り組みや行事の多くが中止または延期となった。そのため、教育活動に関する教職員からの回答は低くなったと見られるが、大阪整肢学院との連携については、大きく改善できていると考える。引き続き、各種研修や児童生徒支援について効果的連携に努めたい。※今年度は、学校経営計画でも、校内の取り組みの外部発信について、重点をおいて取り組んだ。次年度は、外部への発信について、教職員・保護者・大阪整肢学院職員への項目を加えるよう検討したい。 | 【第1回　令和２年７月１７日（金）】・高等部の教科書で情報モラルを扱っているのは、良い選択をしていると思った。・新型コロナウイルス感染予防のため休業していた時の取り組みを含め、中津支援学校ホームページにアップしたブログ記事で、今年度の学校の取り組みが紹介されていたのは、大変わかりやすく、先生方の工夫もよく分かった。・「重力軽減装置」を活用した自立活動の授業では、生徒の意欲的な活動が見られて良かった。・高等部卒業後の進路に向けての「校内実習」では「ねじの袋詰め」「名刺づくり」「ハーバリウムボールペン作り」をしていた。地域からの協力としては、中津の福祉会館ならば、生徒たちが製作したものの販売先として紹介できる。・授業アンケートについては、自立に向けた取り組みが評価されると良い。・色々なものに興味が持てるよう、子どもたちがマスコットキャラクター等を考えてはどうか。【第2回　令和２年１１月２６日（木）】・学校運営協議会実施要項準則の改正案承認。・大阪整肢学院と連携し合同自立活動を９回実施。・中津支援学校で実施した研修会には大阪整肢学院の職員が参加した。（計３回１４人参加）今後も連携を進めていってほしい。・授業改善のための公開授業の取り組みでは、授業を参観した先生方が付箋に気付きや感じたことを記入することで多様な目で振り返り、各グループごと９枚の概念化シートができているということなので、今年度発行される実践報告集を楽しみにしている。・コロナ禍で予定していた行事が実施されないことが多い。また修学旅行は例年の場所には行くことができなかった。このような厳しい状況の中、児童生徒のみなさんが、楽しそうに活動されているのをみて安心した。ぜひこのコロナ禍を乗り越えてほしい。・アルコールが不足した場合は中津連合振興町会で確保している分があるので、言っていただければ協力することができる。遠慮なく伝えてほしい。・昨年と違い、スヌーズレンなど、よい取り組みをしていると感じた。日頃、大声を出したりする子どもでも、スヌーズレンを使うことによって、気持ちを落ち着かせることができるという効果もあると聞いている。取組みの検証も聞かせてほしい。【第3回　令和３年１月２９日（金）】・校内独自指標について、文書作成に関するもの４指標、清掃技能に関する１指標を設定したのは、今後のキャリア形成にとって素晴らしいことだと思う。今後も生徒の実態を考慮して、指標を作成してほしい。・学校教育自己診断アンケート(以下自己診断)の回答時期が、新型コロナ感染症による対策が重なったため、大阪整肢学院(以下整肢学院)の回答数が例年より少なかった。次年度は回答数が上がるよう整肢学院としても努めたい。・地域でも防災は重要だと考え、防災士１名を養成しており、今後増やしていきたいと考えている。学校も増やしていただければと思う。その上で地域と学校が連携していただければと思う。・今年度は整肢学院職員からの学校教育自己診断への評価が上昇している。学校と整肢学院が、合同自立活動や研修会などの取り組みで連携を取られていたのがよく理解できる。・自己診断で教職員からの学校経営に関して、教職員の声が吸い上げられていないという点が気になる。意見を吸い上げる機会や場を設ける等して、教職員の学校経営への参画の意識を高めてほしい。・今回の作品展では作品がすばらしく、買いたいと思う作品も多かった。・今年度創設された自立活動部が整肢学院と計画通り連携して実践できていることは素晴らしかった。・本人、保護者、学院が納得できる卒業後の進路先を決定できたのは日頃の教育の成果であり、素晴らしいと思った。・高等部に進学後は就職や福祉事業所への進路も関係してくるが、自分の思いを話せる先生がいるが100％で、将来を考えたことがある生徒91％。一番大事なところをサポートされている点が大変良かった。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １安全で安心な学びの場として人権尊重・危機管理の徹底・迅速な対応ができる学校 | （１）すべての教育活動において、児童生徒が「大切にされている」と実感できる安全で安心な指導・支援を行う。 | ア自分の思いを表現することが難しい子どもの心を慮り、児童生徒への「ことば・行動」や同僚への「ことば・行動」について質の向上をはかる。イ学校教職員と大阪整肢学院職員との連携を深め、児童生徒を中心においた指導・支援を行うための実践力の向上を図る。ウ情報セキュリティーポリシーの見直し等で個人情報管理を徹底する。 | ア自己診断(学校職員)カウンセリングマインドを取り入れた生徒指導の項目、前年度以上(H29.53%、H30.73%、R１,70%)教育活動について教職員で話し合って…の項目、前年度以上(83%、85%→87%)イ学期に２回の喫食、夏期休業中の新転任教職員の学院研修リハビリ/自立活動合同授業を継続実施・活用する。ウ本校の個人情報管理について当初に周知し、誤配付０とする。 | ア. 自己診断（学校職員）カウンセリングマインドを取り入れた生徒指導の項目⇒R2　69％（△）自己診断（学校職員）教育活動について教職員で話し合って…の項目⇒R2　93％（◎）イ.新型コロナウイルス感染症対策により校外行事の中止等もあったが、学期に2回程度の“喫食”を開催合同研修３回/合同自立活動９回実施（○）ウ.個人情報の誤配付⇒０（○） |
| （２）日常的な危機管理を徹底し、大阪整肢学院と連携をさらに深め、保健･安全･衛生管理に関する調整することにより、事故を未然防止する体制を整える。 | ア新年度の両組織の危機管理体制を全職員が確認し、防災防犯訓練を行い、体現する。また、防災士の育成に取組む。イ施設設備の安全確認やヒヤリハット申告を励行し、事故の未然防止の徹底。ウ感染症・熱中症・アレルギー等に係る危険防止を徹底。 | ア大阪整肢学院と連携した危機管理マニュアルを５月までに周知し、合同の防災(児童生徒)防犯(職員同士)訓練を継続実施する。防災士研修講座受講による防災士の育成（１名）イ安全点検・設備損壊等への即応を継続し、不注意や配慮不足によるけが等の事案の縮減をめざす。(R１,3件)ウ年度当初に校内マニュアル・学院等との連携書式等の見直しと確認を実施する。ア、イ、ウ全体に関して学校保健委員会で検証。 | ア.５月の職員会議で周知。防災訓練は実施したが、防犯訓練については、コロナ対策により今年度は、未実施。防災士の育成⇒防災士研修講座を受講、合格。（○）イ.ヒヤリハット報告（３月10日現在37件）　 校内の注意・配慮不足によるけが等の縮減のためにヒヤリハット報告にインシデントの記入・報告ができるように様式の見直しを進めた。不注意、配慮不足等によるけがの事案　（３月10日現在２件）⇒（○）ウ.校内マニュアルの見直し・確認は順次進め整肢学院との連携も、各様式等について学校保健委員会で確認済み。（○） |
| （３）児童生徒数の増加に伴う学校の狭隘化や老朽化について、教育環境及び職場環境の改善や工夫を行い、より安全な学校づくりを行う。 | ア在籍者数や老朽化に対応した、安全・快適な学校環境の実現・維持管理を図る。校内における各会議等において連携をすすめ、狭隘化PTを推進する。 | ア校内努力と教育庁との連携を図り、計画的に課題解決をめざす。また、大阪整肢学院との連携体制を強化し、学院連絡会、学校学院協議会等で状況を確認する。⇒学校職員「学院との連携」の項目。前年度以上(H29.33%、H30.52%、R１,43%)　 | ア. 老朽化対策については、安全点検等を行ったうえで、教育庁とも連携を図りながら順次進めている。狭隘化については、物品の整理や教室の有効活用等の校内努力により解消に努めている。自己診断（学校職員）「学院との連携」の項目⇒R2　58％（◎） |
| ２　特色ある教育活動を推進し、豊かな表現力を養い、確かな発達や成長を育み、その取組みを校外へ発信する学校 | （１）大阪整肢学院リハビリテーション部との連携を密にし、一人ひとりのニーズに基づいた的確な実態把握を行い、更に自立活動等を充実する。 | 新たに創設した自立活動部において各学部・グループの「自立活動」をより充実させ、子どもの実態把握に基づく具体的な個別の指導計画の作成を行う。 | ア導入した感覚運動器具の割り当ての調整やスペースの確保を行う。イ子どもの実態把握に努め、一人ひとりに応じた合同自立活動の取組みを進める。ウ大阪整肢学院リハ部との連携を進め、各学部に自立活動担当を配置し研修機会を増やし教職員の身体への教育的アプローチのスキルアップとより具体的な指導計画の作成を行う。 | ア感覚運動器具の割り当ての調整は、校務支援PCでの学校掲示板等を活用し、円滑に調整できた（○）イ整肢学院リハ部との「合同自立活動」（９回実施）（◎）ウ自立活動部や研究部を中心とした研修の際に、整肢学院職員への参加できるように周知（３回14人参加）。「身体への教育的アプローチ」のスキルアップのために６月校長によるFBM研修会を開催。12月１日に、FBM研究会代表による研修会実施。また、児童生徒の実態把握のためのチェックリスト活用の試行を行い、個別の支援計画作成に役立てた。（◎） |
| （２）授業改善を更に発展させ、ICTの活用や教材･支援機器等の導入や自作教材の作成をすることで、児童生徒の「したい」⇒「できた」⇒「つたわった」という機会を増やす | ア研究部を中心にした授業改善の取組みをさらに進める。イ一人ひとりを伸ばすシラバスを活用し、各教科及び各教科等を合わせた指導等において、個別の指導計画の活用を推進する。ウ全学部で展開しているICT活用授業を更に進め、支援機器のフィッティングを個別の指導計画に記入する。 | ア授業改善の取組みの蓄積により、公開授業と授業改善を一本化し、教職員間の授業参観機会の増加をめざす。自己診断(学校職員)授業で伸ばせている…の項目、前年度以上(H29.94%、H30.86%、R１,94%)　イ電子データ及び紙ベースを各学部において校内共有し、学習グループでの振返りにおける児童生徒の評価指標の明確化と具体化を推進。ウ視線入力装置、移動支援機器DonDonIkoo、を活用指導できる教員６名⇒のべ10名 | ア授業改善公開授業を９/28～10/30の期間で実施。各学習グループ内で「概念化シート（振り返り）」を活用。自己診断(学校職員)授業で伸ばせている…の項目⇒R２　89％（△）イ現在、各学部内や教科での取組み内容を共有化し、評価指標をシラバスへ明記。課題内容の系統性やつながりを検討し、次年度の計画作成に向けて取り組んでいる。（○）ウ自立活動部を中心に支援機器の活用者へ指導助言を進め、のべ20人程度が活用できている。（◎） |
| （３）児童生徒一人ひとりに対し、小・中・高12年間一貫した教育の充実を実践するとともに、幅広い体験活動や質の高いスポーツ・文化・芸術との触れ合いを積み、その活動内容を校外へ発信する。 | ア全学部において、児童生徒一人ひとりの高等部卒業時の姿をイメージした「個別の教育支援計画」策定をめざす。イ定着してきた外部との連携による学習や芸術・スポーツイベントへの参加を進める。 | ア首席部主事会や自立活動部・進路指導部において、各学部の教育目標等との連動性やキャリアマトリックスを検討する。イ学校教育目標や児童生徒のニーズに合わせて外部との連携による体験活動やスポーツ・文化・芸術活動を実施する。校内での特色のある教育活動をHP等で掲載し、校外に発信する。 | ア現在、進路指導部においてキャリアマトリクス（試案）を作成。現在、進路指導部において各学部間の系統性やつながりについて検討を進めている。（○）イ新型コロナ感染症にかかる対応から、「スポーツの集い」をはじめとする各種行事が中止・延期となっている。しかし、校内活動を中心に特色ある取組についてHPにおいて情報を発信（年度目標：5000回閲覧は達成３月10日現在10000回超）⇒（◎） |
| ３　地域、関係機関と連携し児童生徒の卒業後の自立と社会参加に向けた生きる力を育てる学校 | （１）日々の学びや経験が「主体的・対話的で深い学びの実現」につながり、仲間や他者と関わる楽しさや課題を乗り越えるなどの力となる。 | アC/FGグループで教職員が伴走型の支援により、資格取得へのチャレンジや他者との競合・協働等の機会を設定する。イ学習活動や行事において、児童生徒が主体的対話的に学びかつ自己肯定感を高められるよう、各学部・各グループで課題を設定し、授業を進める。ウ児童生徒会活動で、児童生徒が主体的に参画できる活動を実施する。 | ア前年度のMOS検定やチャレンジテスト、英語検定等や校内で認定する校内指標など児童生徒が理解しやすい目標を策定する。校内での指標設定３指標以上策定。イ学校教育自己診断の特別活動・学校行事等の質問に関する項目。前年度以上(H29.87%、H30.91%、R１,82%)。　ウ児童生徒会運営委員会を毎週１回設定するとともに、企画した行事を１回以上実施する。 | ア指標の作成・PCによる文書作成にかかる指標　４指標・清掃技能にかかる指標　１指標（◎）イ自己診断（児童生徒）特別活動・学校行事等の質問に関する項目⇒R2　77％（△）ウ年度当初は、生徒会選挙が遅れたため、開始が遅れたが、現在は、概ね委員会は開催で来ている。また、行事等の多くは、新型コロナ拡大の影響により中止を余儀なくされたが、児童生徒会役員オリジナルデザインの「のぼり」を作成できた。（○） |
| （２）他校や地域等との交流及び共同学習を進め、支援機関や外部人材等からの学びを充実させることにより、多様なつながりを経験し、社会性を育む。 | ア体験活動や外部講師招聘の予算を確保し、内容の充実を奨励する。イ理解推進事業と連動させ、全校での状況を把握、効果検証する。 | ア①自己診断に項目を設定する。②人材バンク等を活用したボランティアによる活動を前年度以上活用する。(R１,42回)イ計画書と報告書を運営委員会・職員会議等で共有し、校内で公表する。 | ア①自己診断アンケート項目設定。体験学習に関する項目⇒R2 78% ②ボランティア活動については、今年度は新型コロナ感染拡大予防による対応で、活動は限られた。（R2　15回）（－）イ　近隣小学校との教材紹介や動画による交流等の内容について職員会議において計画書と報告書を共有・公表できた。（○） |
| （３）早期からのキャリア教育の推進に努めるとともに、大阪整肢学院との連携を深め、児童生徒一人ひとりの将来を具体的にイメージした指導・支援を一層充実させることにより、多様な進路選択が行えるよう進路指導を推進する。 | ア学校や学校以外の場所での実習体験や取組みを通し、児童生徒の社会的スキルの獲得や社会参加への意欲を高める。イ支援懇談や進路懇談会、学院連絡会等で担当看護師や相談室との連携をさらに深め、進路指導を充実させる。ウ在学中の実習や卒業後の進路先の充実に努める。エ進路先や企業等への情報発信を行う。 | ア高等部に「職業教育」を創設し、キャリア教育の観点で授業内容を検討する。また、小中学部におけるキャリア教育の充実について今後の実践に向けた取組みを検討する。自己診断(学校職員)進路や職業について…の項目、前年度以上(H29.65%、H30.56%、R１,76%)。イ「進路の手引き」を１学期中に作成し、保護者および小・中学部教員へ進路情報の発信と共有を行う。ウ進路担当教員による実習先・就労先等の開拓を推進する。エ進路先や企業等からの学校見学　年１回以上 | ア「職業教育」については、校内指標の作成や校内実習の充実（HPで授業内容を発信）が進んだ。キャリア教育の充実に向けては、キャリアマトリクス（試案）を作成済。自己診断(学校職員)進路や職業について…の項目⇒R２　78％（○）イ「進路の手引き」「進路のしおり」を作成。保護者や大阪整肢学院担当との情報共有ができた。また関係機関への配布を行い、情報発信ができた。（◎）ウ週に２日程度（ＰＭ）進路開拓や外部機関との渉外日として位置づけ進路指導を推進。実習先・就労先の開拓10件（○）エ進路先および企業からの学校見学(３月現在　３件)（◎） |
| ４教教職員の人材育成を推進し、特別支援教育のより高い専門性・支援力を追究する学校 | （１）教職員が責任ある取組みを行うための裁量を持ち、役割を全うし、達成感を体得することで、学校運営への参画意識を強化する。 | ア各部署で教職員の学校運営への参画意識を高める。　イ運営会議等で学校の課題を検討し、各分掌・学部間の共有化を図り、組織として系統性のある意思決定を行い、教職員個々が校内での役割を実行･推進する。 | ア自己診断(学校職員)学校運営に個々の教職員の意見が反映されている。の項目、　前年度以上(H29.29%、H30.35%、R１,30%)。イ自己申告票(学校運営)に具体目標を記入し、年間を通して進捗判断自己評価を行う。自己診断(学校職員)各学部や分掌の連携…の項目、前年度以上(H29.47%、H30.55%、R１,69%)。 | ア学校運営に個々の教職員の意見が反映されている。の項目⇒R２　29％（△）イ自己申告票の具体目標の記入について、教職員への理解の深化は想定より低いものとなった。自己診断が（学校職員）各学部や分掌の連携…の項目⇒R２　61％（△） |
| （２）教職員と大阪整肢学院職員･保護者の密接な連携により児童生徒を見守り、家庭･教育･福祉･医療の相互理解と連携を構築する。 | ア学院連絡会等で活発かつ前向きな情報共有及び提案を行う。イ保健連絡会、ケースカンファレンス等での情報の共有・活用を更に推進する。 | ア学院連絡会で月初めの見通しを明確化し、効果的で協力的な教育活動を行う。イ自己診断(学校職員)整肢学院との連携は…の項目、前年度以上(H29.33%、H30.52%、R１,43%)。保護者・整肢学院職員と必要な…の項目、前年度以上(H29.45%、H30.65%、R１,50%)。 | ア学院連絡会を毎月計画的に実施。行事計画に沿って説明や情報共有を進めた。（○）イ自己診断（学校職員）整肢学院との連携は…の項目⇒R２　58％　保護者・整肢学院職員と必要な…の項目　⇒57％（◎） |
| （３）児童生徒への指導・支援の更なる向上と地域への貢献をめざし、支援教育に関する専門性を向上させ・追求する姿勢をもちながら、支援教育の充実を推進する。 | ア昨年、一昨年のブロック推進校として培った支援教育の専門性をさらに追究し、校内外での支援力の向上をめざし、自己診断に項目を設定する。イ自立活動等に係る校内の支援教育力を向上する。 | ア豊能ブロックでの活動及び大阪市北区での交流相手校との地域支援・連携について検討を始める。自己診断項目を設定する。イ重力軽減環境訓練システムの活用習得等について大阪整肢学院も巻き込んだ、職員研修企画や地域支援だより発行を１学期中に検討する。 | ア地域支援リーディングスタッフにより「地域支援リーフレット」を作成し交流校（中津小学校）およびブロック内の関係校に配布。自己診断項目を設定した⇒R２　72％（○）イ教職員および大阪整肢学院リハビリテーション部が連携し、支援機器の貸し出し計画を作成。地域支援だより（年３回発行）自立活動だより（年６回発行　HPにて発信）（◎） |
| （４）全ての教職員が誇りと情熱をもって児童生徒に向き合えるよう、健全な同僚性を発揮する職場環境づくりを進める。 | ア「働き方改革」を推進し、教職員の心身の健康管理へのサポートを推進する。イ業務を可視化することで平準化を進め、合理化する。 | ア「ストレスチェック」結果での総合リスクの指標110以下にする。「ストレスチェック」で職場の上司の支援力についての項目の向上を図る。イ中津スケジュールを共有し、主担授業数、全教員の評価記入者等の情報を共有し、運営会議で業務の平準化について協議する。 | ア個人結果については教職員へ配布。総合結果（R１　126⇒R２　120）（△）イ中津スケジュールについては、今年度は、新型コロナ感染症拡大予防の対応により変更が多くなり取り組みの共有のみとなった。業務の平準化については現在、首席部主事会等で次年度へ向け協議を進めている。（－） |